第2回消防力強化のための勉強会の概要

日 時:平成 28 年 12 月 6 日(火) 午後3時 30 分~5時 45 分

場 所:大阪府庁災害対策本部会議室

≪主な意見(順不同)≫

ない。

- ○資料1の1ページ目の出動件数について、火災出動の割合が0.4%となっており、需要が小さいように見えるが、必要な消防力で言うと、火災が一度起これば、車両13台と40名位の消防職員が出動している。救急は1台3名が基本。件数だけでは、必要な消防力は見えにくい。日常的に救急出動がある中で、更に火災が発生した場合の人員体制に困っている本部もあるのではないか。
- ○ブロックで広域化しても大阪の消防力(車両と人員)の総量は変わらない。広域化で管理部門の 人員を現場に投入できるというのはあると思うが、行革の一環として見てしまうと、浮いた人員をそ のまま現場へ投入できるのかという懸念がある。即ち、大阪の消防力を上げるというのは、車両や 人員、資機材等が増え、人員の育成などもしっかりできるようになるのかということで考える必要が ある。かつての広域化議論での課題と今検討している課題とは違うところもあると思うので、少し整 理する必要があると思う。
 - ⇒府)大きな目標は、大阪全体の消防力を上げること。市全体の中で、人員や予算の話は消防だけでは動けないというのも分かるが、この勉強会としては、まずは、消防の範囲の中で整理することとし、府全体の議論も課題として認識しておきたい。
- ○資料3の1ページ右側にて、「中規模本部が小規模本部へ」とあるが、人口は減少傾向にあっても、必ずしも本部規模が小規模化していくとは限らないので、表現として工夫が必要ではないか。⇒府)あくまで総論的にトレンドを示したもの。個々の市町村を指してこうなると言っているものでは
- 〇この勉強会について、大阪消防庁の議論のためと報道されているが、勉強会の目的をどう考えた らよいのか。
 - ⇒府)大阪消防庁構想が議会等で議論されているのは事実だが、この勉強会では、発生が懸念 される大規模災害への対応などに対して、「大阪の消防力をどう強化すべきか」検討するの が目的。一元化は検討の一つ。
- ○専任体制の強化も検討すべき。かつてのブロック広域化議論でも、平準化は図られるが、広域化 の恩恵を受けるところもあれば、逆に消防力が下がるところがあり、結果、頓挫した。
 - ⇒府)当然強化していかないといけない。そういったことも念頭において、議論していきたい。
- ○全て解決するには、単独市では無理で、国や府からの補助も必要。緊急消防援助隊の増隊にも協力しているが、非常に厳しい。東日本大震災の際は多数の隊員を派遣したが、その間は残った少ない人数で業務を回すのに大変苦労した。
 - ⇒府)緊急消防援助隊増隊には各団体にご協力頂いている。南海トラフ地震が起こったら、大阪 が浸水している中で他県に応援に行かなければならない形になっているが、派遣の可否につ いては状況に応じた判断も必要。各本部の厳しさも分かるし、現在の連携・応援体制だけで

やっていけるかは課題。広域化でできるだけお金を掛けずに、強化できないかということも議論していきたい。

- ○かつてブロック広域化議論に取り組んだが、負担金部分でとん挫した。今回のアンケートも消防や 危機管理は防災部門として設備や施設を充実させたいというのが共通認識。市長部局の財政サイドの意識調査も必要ではないか。
- 〇財政当局の立場では、消防にのみお金を支出するのは難しいだろう。国や府が相当な単位の金額を負担していただけるなら別だが、そうでなければのってこないだろう。
 - ⇒府)まずは、この勉強会としては、大阪の消防力を強化するための方法を議論し、どういう方法がよいのか、そのためにはお金がどれだけ必要なのかを掴んだうえで、連携等で努力できる部分は努力するとして、最後はそれでもこれだけは必要という部分も含めて首長さんと議論できればと思っている。
- 〇広域化と水平連携は両方論じるのか。
 - ⇒府)広域化のパターンと別に、水平連携方策も検討していきたい。

≪第2回勉強会のまとめ≫

➤ 広域化については、資料3記載の5パターンについて、費用面も含め簡易な試算を行い、メリット・デメリットを次回議論することとなった。また、広域化以外の水平連携方策についても引き続き検討していくこととなった。